

自治体によるガイド制度の実施事例 (ガイド登録基準と運営体制)

1. ガイド登録の基準

1-1. ガイド登録基準の概要

自治体によるガイド制度の事例から、ガイド登録希望者がガイドとして登録されるまでのおおまかな流れは、大きく3つの段階に分けられる。まず受験申込段階に必要な「①受験資格」、次に知識や技能、ガイドとしての意識を修得するための「②研修・講習プログラム」、最後に各項目の習得を確認するための「③資格試験」である。事例によっては②を実施しない場合もみられる。

表 1: 登録までの流れと習得が求められる項目の事例

	項目	備考
①受験資格 (申込段階で求められる要件)	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢 ・居住歴※ ・実務経験 ・保険の完備 ・救急法等の受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他に、ガイド制度実施主体である協議会等への所属、所属団体の推薦状などが求められる場合もある。 ・②のプログラム受講後に、実務経験を課す場合もある。
②研修・講習プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎的な知識・技能 <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境一般知識 ・自然解説、山岳利用等の技術 ・安全管理技術 ・ガイドとしての意識 等 ○地域固有の知識・技能 <ul style="list-style-type: none"> ・自然、文化、歴史等の「地元学」 ・関連法令 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・③の資格試験のみを実施する場合もある。
③資格試験	<ul style="list-style-type: none"> ・筆記試験 ・面接試験 ・実技試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・②のプログラム修了をもって審査合格とみなす場合もある。 ・有資格者のもとで実務経験を積み、一定の基準を満たすと判断された場合に合格とする場合もある。

※居住歴を設定している事例として屋久島ガイド登録制度（2年以上）、東京都自然ガイド養成認定制度（小笠原村に1年以上）がある。

また登録あるいは認定後も、ガイドの質を担保するために、更新また著しいルール違反があった場合に登録を取り消すための罰則規定を設定している事例もある。

1-2. 自治体によるガイド制度別の登録基準の内容

(1) 北海道アウトドアガイド資格制度

北海道アウトドアガイド資格制度では、基礎分野（筆記）、専門分野（筆記）、専門分野（実技）の3部門の試験をすべて合格した者に資格を与えている。

1) 主な試験内容

ア) 基礎分野（筆記）

基礎分野の主な試験内容は以下の通りである。なお満18歳以上であること、救命救急講習を受講していることが受験資格となっている。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ・ ガイドの責任・役割、求められる資質 | ・ リスクマネジメント（応急処置など） |
| ・ 自然の理解・配慮 | ・ 気象や地形に関する知識 |
| ・ 北海道に関する知識 | ・ コミュニケーション技術 等 |
| ・ アウトドア関連法令 | |

イ) 専門分野¹（筆記、実技）

専門分野の主な試験内容は以下の通りである。

表 2：登録までの流れと習得が求められる項目の事例

	求められる資質	主な試験内容	受験資格
山岳ガイド（夏山）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山岳地域を解説する知識・技術 ・ 安全を確保する技術 ・ 自然保護の啓発・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己能力 ・ ガイドの責任・役割 ・ リスクマネジメント ・ ガイド能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満20歳以上 ・ 夏山登山歴5年以上、またはガイド業務歴2年以上（山中宿泊を伴うコース経験20本以上、うち5本以上はテント泊程度）
山岳ガイド（冬山）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 満23歳以上 ・ 山岳ガイド（夏山）資格保有者としての夏山登山歴3年以上、またはガイド業務歴3年以上 ・ 冬山登山歴（山岳ガイド（夏山）保有者の場合）：3時間行程以上の冬山コース20本以上、うちテントや雪洞などの露営を「伴うもの5本以上程度」 ・ 冬山登山歴（その他ガイドの場合）：3時間行程以上の冬山コース30本以上、うちテントや雪洞などの露営を「伴うもの10本以上程度」
自然ガイド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然を解説する知識・技術 ・ 安全を確保する技術 ・ 自然保護の啓発・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係法令 ・ ガイドの責任・役割 ・ 自然に関する知識 ・ 北海道学 ・ 自然解説能力 ・ 企画立案能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満20歳以上 ・ ガイド業務経験（活動時間2時間以上）30回以上、うち、終日のガイド業務経験（活動時間6時間以上）5回以上

¹ 本制度における専門分野は「山岳」、「自然」、「カヌー」、「ラフティング」、「トレイルラフティング」の5分野があるが、ここでは「山岳」、「自然」について整理する。

2) 資格の更新について

ガイド資格の有効期限は、認定の日から2年を経過した日以後の、最初の3月31日までとし、2年ごとに更新が可能である。更新にあたっては、指定期日までに「更新申請書」の提出が求められている。また資格認定の取り消しについても要綱で定められている。

表 3: ガイド資格の取り消しに関する記述

7 ガイド資格の取り消し等
(1) 資格取得者が、事故等に伴い、その資格の信用を著しく傷つける行為等により、適正なガイド業務の遂行に支障があると認められるときは、別に定める「北海道アウトドア資格認定等委員会」の意見を聴いて、資格を取り消すことができるものとする。

出典：北海道アウトドアガイド資格認定実施要領

(2) 福島県ツーリズムガイド認定制度

福島県ツーリズムガイド認定制度では、認定試験の受験資格として3種類の研修の受講等を義務付けており、筆記試験及び面接試験の両方を課している。

1) 主な講習内容

ア) 受験資格

- ・協議会加盟組織の所属員であること
- ・所属組織の代表者の推薦が得られること
- ・各研修（全体、地域、分野）を修了していること
- ・全体研修を修了してから1年以上の実務経験があること
- ・日赤の救命救急講習を履修していること

イ) 各研修会の概要

a. 福島県ツーリズムガイド研修会（ベーシック研修）

- ・実施主体：福島県ツーリズムガイド連絡協議会
- ・募集人員：60名程度
- ・研修期間：原則として3日間
- ・カリキュラム内容（平成18年度の事例）

1日目	開校式・オリエンテーション 理念：ツーリズムガイドの役割 地域の理解：福島学「総論・歴史・文化」 ガイド技術：ガイドの基本技術
2日目	ガイド技術：福島学「生物」 地域の理解：現地研修／自然系 ガイド技術：ガイドにおける企画・立案Ⅰ ガイド技術：ガイドにおける企画・立案Ⅱ
3日目	ガイド技術：現地研修／まちなか系 ガイド技術：リスクマネジメント ガイド技術：ガイドに対応した保険について 研修総括・修了式

b. 分野別研修

- ・自然系、まちなか系に分け、該当する分野に応じた研修の履修を義務化
- ・各関連団体[※]等の研修修了をもって、分野別研修の修了とみなす。

※自然系では自然観察指導員（NAC-J）、もりの案内人（福島県）など

c. 地域別研修

- ・各地域での企画、実施が原則。
- ・まだ実施された例は少ない。
- ・裏磐梯では「裏磐梯エコツーリズムカレッジ」が企画、実施されている。（環境省エコツーリズムモデル事業との連携で、平成17年度より開講）

ウ) 認定試験

認定試験は、書類選考と口述試験の2段階であり、毎年一回実施されている。

書類選考	・受験申込書（含む所属組織の代表者の推薦および活動実績） ・各研修の修了証 ・小論文（800字程度）
口述試験	・試験官の前での口頭試問

2) 資格の更新について

認定資格の更新は3年ごとと設定している。平成16年からの開始であり、現在資格更新のための条件整備について検討が進められている。

(3) 東京都（小笠原）自然ガイド養成認定制度

東京都自然ガイド養成認定制度では、島嶼地域の自然環境、ガイド技術などを学ぶカリキュラムを実施している。また平成15年度より、東京都自然ガイドの能力向上を自主的に図ることができる人材の育成を目的として「核となるガイド養成講座」を立ち上げており、ガイドの中でのリーダーとなれる人材を育成している。

1) 主な講習内容

ア) 受験資格

満18歳以上であり、小笠原村に1年以上住所を有すること

イ) 東京都自然ガイド（小笠原）認定講習

実施主体：東京都

研修期間：延べ日数 約6日間

カリキュラム内容

- ・エコツーリズム概論
- ・島嶼地域の概要
- ・島嶼地域の植物、動物、地質
- ・島嶼地域の生態学概論
- ・島嶼地域の自然保護

- ・安全管理講義、実習
- ・ガイド技術講義、実習

なおカリキュラムの内容については、毎年内容を精査して更新している。

制度開始当初の登録者数は149名であったが、平成18年度には217名となっている。

ウ)「核となるガイド」講習

実施主体：東京都

研修期間：6日間（2日間×3期）

カリキュラム内容：

平成15～18年の4ヵ年で構成される。ワークショップ形式等で実施されている。講座の受講者数は、毎年15名前後となっている。

2) 資格の更新について

認定資格の有効期限は2年と設定されており、更新の際には講習の受講が必要になる。なお東京都自然ガイドの設置要綱には、ガイドとしてふさわしくない行為が認められた場合等に、ガイド認定を取り消すことも記述されている。

(4) 屋久島ガイド登録・認定制度

屋久島ガイド登録・認定制度においては、7つの登録基準、3つの心得、15の共通ルールを設定している。

また、同制度においては、登録後に申告内容に虚偽があったと判明した場合や、「心得」に著しく反した行動をとっていることが発覚した場合には、委員会で審議し、協議会により登録を抹消することができるとしている。

表4：登録基準

項目	基準
① 保険の完備	ダイビング、登山、沢登り等の危険度の高い活動については、事故の補償がされる保険に入っていること。
② 救急法の受講	登録時、あるいは更新時まで、消防等で行っている普通救命講習以上の講習の受講経験があること。
③ 世界自然遺産地域や自然公園法等及び各種法令に関する講習の受講	登録時、あるいは更新時まで、財団法人屋久島環境文化財団など専門家による講習などの受講経験があること。
④ 基本的な屋久島の知識に関する講習の受講	財団法人屋久島環境文化財団が開催する屋久島ガイドセミナー及び屋久島研究講座の受講経験があること。
⑤ 料金体系、ツアー形態の明確化など必要な情報の公開	ガイド名鑑情報記入シートに記入すること。
⑥ 「屋久島ガイド共通ルール」に同意	別表1に掲げる屋久島ガイド共通ルールに同意すること。
⑦ 一定年数屋久島に居住	上屋久町もしくは屋久町に住民票をおき、2年以上居住していること。(年の半分以上は屋久島で生活)

表 5：屋久島ガイド心得

1. 屋久島ガイドとしての「責任」を持って、屋久島の自然環境の保全に努めます。
2. 屋久島ガイドとしての「自覚」を持って、屋久島の自然を通して自然のすばらしさ、大切さを伝えていきます。
3. 屋久島ガイドの「役割」として、地域に根ざした活動を行います。

表 6：屋久島ガイド共通ルール

1. 利用者の安全を最優先に考え行動する。
2. 大雨洪水警報発令中は、危険が予想される場所でのガイド活動は行わない。
積雪通行止め等の時は、県道、町道には車を乗り入れない。
3. ツアーにあたって、安全管理上の注意やフィールドでの配慮事項を十分に伝える。
4. 屋久島世界自然遺産地域等に関わる環境保全関係法令を遵守する。
5. 特定資格を必要とする活動（スキューバダイビング等）については、資格を有さない者は行わない。
6. 各集落の水源の取水口箇所より上流（約一キロ）の沢でのガイド活動は、行わない。
7. 水場の上流を汚さない、踏み込まない、水質汚染防止に留意する。
8. トイレのないところで用を足すときは、湿原、水場、沢、美観地区を避け、環境を保全する。
9. 花之江河等の湿原には踏み込まない。
10. 怪我・事故には、ガイド同士協力しあって対処する。
11. 野生動物に餌を与えない。
12. 心得や共通ルールに基づいて、来訪者に対してより良い利用への協力を促す。
13. 山に動物を連れて行かない。（盲導犬・聴導犬・介助犬を除く）
14. 事業地域の農業者、林業者、漁業者、その他企業や居住者とのトラブルや苦情が発生しないよう、事前の理解を求めるようにする。
15. 祠などの神聖な場所の環境をけがさない。

表 7：登録の抹消に関する記述

（登録の抹消）

第 11 条

会長は、この要綱の目的に照らし、登録抹消に関わる次の各号に掲げる事由が生じたときは、委員会に審査を依頼し、その登録を抹消することができる。

- 1) 屋久島ガイドの登録基準に適合しないと認められる事由が生じたとき。
- 2) 屋久島ガイドの過失等が原因による重大な事故が生じたとき。
- 3) 屋久島ガイドが利用者からの苦情に適切に対処せず、行為等が改善されないとき。
- 4) ガイド名鑑の掲載情報が虚偽であると認められるとき。
- 2 会長は、前項により登録を抹消したときは、当該ガイドにその旨を通知する。
- 3 前項の通知を受けた当該ガイドは、遅滞なく会長に登録証及び標章等を返納するものとする。
- 4 登録の抹消を受けた者は、登録が抹消された日から起算して3年間は、登録の申請はできないものとする。

<参考資料>

- ・ 屋久島ガイド登録・認定制度実施要綱
- ・ 屋久島エコツーリズム推進協議会資料

2. 運営主体

ガイド制度の運営主体に着目すると、関連行政機関や市民団体、個人ガイド等から構成される「協議会設置型」、関連行政機関が主導で進める「行政主導型」、行政機関が民間に委託する「民間委託型」の3つが見られる。

表 8：運営主体別の制度事例

	制度名	運営主体
協議会設置型	福島県ツーリズムガイド認定制度	福島県ツーリズムガイド連絡協議会
	屋久島ガイド登録・認定制度	屋久島地区エコツーリズム推進協議会
行政主導型	東京都（小笠原）自然ガイド養成認定制度	東京都
	藤里町認定ガイド養成事業	藤里町企画振興課、財団法人藤里町観光協会
	乗鞍山麓五色ヶ原におけるガイド制度	高山市丹生川村支所産業振興課
	白馬マイスター制度	長野県白馬村観光局
民間委託型	北海道アウトドアガイド資格制度	NPO 法人北海道アウトドア協会